



日田市天瀬町で考える「地方創生」¹

別府大学地域社会研究センター
所長 篠藤 明德

はじめに

私は、日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会の会長を務めています。また同時に、日田市定住自立圏共生ビジョン懇談会の会長でもあります。しかし、私は司会者でありましたので、会議の中で自分の意見をなかなか言うことができませんでした。と言いつつ、実のところ、かなり言ったと言われても仕方ありませんが。しかし、本日は、こうした立場を全く離れ、あくまでも個人の立場で、外からの目としてゼロベースで自由にお話ししたいと思います。

私は、今年の第1回まちづくりシンポジウムでもお話ししたと思いますが、別府生まれ、別府育ちの人間ですが、高校を卒業し、大学での生活等で東京に10年住んでいました。その後、ドイツにわたり、大学、仕事などで結局16年間、そこで生活してきました。別府に戻って既に18年間になりますが、この間も別府、東京、ドイツを往復する生活を続けています。その意味で、私自身の視点、考え方というものは、こうした環境の中で形成されてきたということになります。もともと変わっていると言われてきましたが、ますます変人になっている（笑）ということでしょう。ただ、こうした大転換の時は、これまでの常識を一度疑ってみるということも必要かもしれません。

ここでは、まず、日田市で行われてきた総合戦略審議会や定住自立圏共生ビジョン懇談会での議論を紹介しながら、今、問われていることは、実は、近代システムの見直しではないか、という大

きな問いを立てたいと思っています。

1 日田市の取り組み

(1) 日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略

日田市では、2060年の人口ビジョンとして、5万人を維持することを挙げ、そのための総合戦略を練ってきましたが、先日、審議会として市長に創生総合戦略（案）を答申いたしました。

日田市では、戦略を作成するに当たって、昨年は、市民集会、地区別集会、各種団体との会議等を積み重ね、また、審議会も5回検討してまいりました。行政内部でも、庁内会議を何度も開いて案を煮詰めてきました。しかし、従来の政策を総花的に並べたのではないか、という批判が審議会でも何度も異口同音に出されたことも事実です。

国主導の政策は、基本的な枠組みが設定され、“自治体独自の計画尊重”と言われても、こうした枠組みや例示が、多くの自治体での計画策定に決定的影響を与えているという皮肉な現状があります。地方創生の戦略策定も同様です。人口ビジョンも、2060年に人口1億人確保という国の目標に沿って、ほとんどの自治体でも、それぞれの人口案分に沿った形で人口ビジョンが策定されています。人口減少を前提に、その中で、「持続可能な社会」「住民が幸せに感じる社会」を構想するほうが良いのでは、という意見が審議会でも出されました。

そのための戦略計画も、国の示す、雇用の創出、移住促進、結婚・出産子育て支援という目標

1 本稿は、2016年2月26日、天瀬公民館で行われた「第2回 あまがせ創生シンポジウム」での講演をもとに、加筆したものである。

に沿って、日田市でも同様の基本目標が設定されています。第4目標が、国が「地域連携」としているのに対し、日田市では、「市民の助け合い」とされている点が若干異なっていますが、これは、後述する合併市町村における特別な事情が背景にあるからでしょう。

そのような目標に対して、具体的施策は、行政各部署から上がってきた施策を目標別に並べたものとなっています。新規の施策に乏しく、総花的なものでした。審議会でも、限られた財源であるので、一点突破的なものにすべきとの声がしばしば挙がりました。しかし、人口問題は、総合的課題であるため、施策も総合的でなければならぬと考え、審議会では、「妥当」と判断し了承することとなりました。

しかし、こうした審議プロセスで表出した意見を踏まえ、答申提出の折、市長に配慮をお願いしました。つまり、第1に、地方の人口減少問題は、日本の近代システムの帰結であるが故に、東京の一極集中を政府が責任をもって是正することがなければ、到底解決できないこと、第2に、市長のリーダーシップのもと、市役所の各部局が横断的に取り組むこと、そして第3に、合併された町村の人口減少に特に取り組むこと、です。

(2) 日田市定住自立圏共生ビジョン

日田市定住自立圏共生ビジョン策定も、同様に、国の政策に基づくものです。日田市は平成17年に1市2町3村が合併してできた自治体であるため、1市のみを対象に、旧日田市を中核地域、合併された天瀬町、大山町、前津江村、中津江村、上津江村を周辺地域として、計画策定することが可能でした。

この政策は、中心と周辺の役割分担を促し、その連携強化を図るものです。日田市でも合併後の状況を見ると、医療機関、学校など、あらゆる面で旧日田市に集中しています。

実際、旧日田市でも、中心市街地に集中し、大鶴や小鹿田など周辺地域では過疎が進んでいます。それに対し、日田駅周辺では新しいマンションが7棟新たに建てられています。理由はいろいろあるでしょうが、今日、高校へほぼ全員が進学

することを考えれば、駅周辺に住むと、JRで大分市や久留米市の高校にも通学できるメリットがあります。かつ、住宅ローンを安心して組めるためには、安定した雇用の場が重要であり、そのような人々が中心市街地に移動しているという話もよく聞くところです。確かに、子どもを持つ多くの家庭が中心市街地に移動することには合理性があると言えるでしょう。

このように、医療、学校等の中心市街地への集中に対し、周辺地域では、オンデマンド・バス等の充実など、その連携を強化し、生活支援をしようというのが、この定住自立圏構想です。こうした考えは、「農村たたみ論」という批判を受けることとなります。つまり、周辺地域はそれ自体として、生活が成立しないという宣言ともなるからです。

懇談会や上記審議会でも、こうした周辺地域の「持続可能な社会」構築への意見が多く出されました。

(3) 住民生活の目線で

既に述べたように、行政主導の戦略策定は、中央依存、どこでも同じ、総花的になりがちです。また、行政主導であるが故に、住民も役場依存になりがちでもあります。また、なるべく批判されないように、きれいごとを並べる（建前主義）ことも多い。一応は、各種データを用いて記述されていますが、住民の生活に即した総合的分析は、そのデータの出所が、縦割りの行政データであるが故に、行われません。住民の生活は、農業、福祉、学校、子育て、環境などバラバラにあるのではなく、生活として各家庭、地域に複合的総合的に表れています。こうした「総合性」こそが、本来自治体政策の担うものですが、役場組織自体が中央官庁のコピーとして縦割り組織となっています。例えば、後述する五馬地区における各世帯の就業・就学状況、世帯構成、環境、福祉の状況などを役場の誰が把握し、データ分析に基づき将来ビジョンを立てているのでしょうか？これは、住民の仕事ではなく、プロとしての役場の仕事であるはずですが。

ただ、こうした難問を打開する行動は、やは

り、自由な発想と責任を持つ住民が主導する以外にないでしょう。そうした住民の行動を見出し、評価し応援するのは、住民代表である市長の責務です。従って、上記の要望の中にも「市長のリーダーシップのもと」と書いたところです。「市長の思い付き」ではありません。全国のまちづくりでも、多くの先進的事例は、一部の住民の取り組みに端を発しています。

③ 近代システムの転換

(1) 明治以降のシステム

さて、ここから少し話を大きく広げてみたいと思います。結論から言うと、こうした「地方消滅」ともいえる惨状は、その表裏一体の関係にある東京一極集中とともに、明治以降の日本近代システムの結果起こった現象です。従って、この近代システムを振り返ることなくして問題の解決は難しいのではないかと考えています。

日本は、明治以降、「富国強兵」をスローガンに強力な中央集権制度のもと、近代化を成し遂げてきました。欧米の帝国主義の嵐の中で非欧米諸国のうち、日本だけが「近代化」に成功しました。ここに、「日本文明」が成立したと言ってもよいかもしれません。

こうした成功物語は、第2次世界大戦における敗戦で終止符が打たれたようでしたが、戦後は、「富国」をスローガンに再び蘇ってきました。こうした効率的中央集権構造あるいはヒエラルキー構造は、政治だけではなく、大企業のもとにおける下請け制度など経済構造にも強固に表れています。戦後の経済発展を見ましても、地方は、公共事業という日本独特の「所得再配分」制度により、かろうじて維持されてきました。しかし、今日、政府は巨大な財政赤字を抱え、それがもはや不可能であることは自明ですが、こうして成立してきた日本近代システムを転換することは至難の業です。国の「地方創生」でも、中央集権システムの是正が言われていますが、中央省庁の移転もほとんど進まない現状です。

別の一側面を見ると、近代システムの代表的装

置のひとつが「学校制度」ですが、多くの大学が東京圏に立地し、現在、50%以上の高校卒業生が大学に進学する中、その多くを吸収しています。情報化の進む今日、東京圏でなければ研究、教育ができないということはありません。現に、ムーク等で、ハーバード大学など世界のエリート大学が無料授業を提供しています。かえって、田舎にいます方がしっかりとした学習が進むともいえますが、日本における教育構造において東京圏一極集中はより一層進んでいます。

(2) 貨幣の限度を知ること

政府の主導する「地方創生」戦略では、「しごと」の創出が最重要なものとして位置づけられています。確かに、地方に残りたいと人々が思っても、仕事がないが故に、大都市部に流出するということは紛れもない事実です。「就職しお金を稼がないと暮らせない」ということは全くの常識でしょう。しかし、今日、この常識すら一度疑った方が良いのかもしれないと感じています。

私は大学の授業で学生によく聞きます。「皆さんは、お金を食べていますか？お金で服を作っていますか？お金で住まいを作っていますか？」と。もちろん、答えは「ノー」です。私たちの生活に必要なものは、住まいであり、食糧であり、衣服です。お金はそれらの生活財を手に入れるための媒体です。私たちはもう一度、私たちの人生で何が必要なのか、それらをどのように取得できるかを考え直すべきです。衣食住の他に、水、電気なども必要でしょうし、なによりも、豊かな人間関係やいろいろな娯楽・楽しみも必要です。

こうした必要なものを、これまで貨幣を支払うことで手に入れてきたように思っています。近代社会は、このようにして「貨幣を媒体とした財の自由交換」に基礎づけられています。よって、地方創生⇒しごとの創出⇒お金が稼げること、となるのです。

しかし、生活に必要なものをいかに取得できるかを考えた場合、地方には、多くの空き家があります。田畑・海などがあります。従って、もちろん貨幣は必要であることは当然ですが、こうした生活財の多くが地方では手に入りやすいことを再

認識することです。後述する「田園回帰1%戦略」でも、「半農半X」という形などでそのことが言われています。

私は、経済学は門外漢でよく分かりませんが、近年の経済は質が変わってきたのではないか、と思っています。つまり、実体経済を大きく上回る金融経済が拡大し、そこに中央銀行がメインアクターとして登場し、景気刺激のために「貨幣供給の量的緩和」を行っています。そのジャブジャブに注がれるマネーは、企業のイノベーションに投じられるより、金融市場に流れているようです。大都市にそびえ立つ高層のビル群は不夜城のように明かりを放ち、マネーという電子記号が躍るセンターとなっています。従って、貨幣の基準で見る投資対効果では、大都市にマネーが集まるのも当然だろうと思います。

しかし、経済学者である水野和夫氏は、ゼロ水準の金利の状態を見て「資本主義の終焉」を述べています。資本の自己増殖が不可能になっている、というのです。また、公共政策学者である広井良典氏は、「拡大の時代から定常社会への移行」という歴史的転換点に現在、立っているのだとも言います。広井氏の議論は、哲学、科学、歴史等を含む膨大な体系に特徴があり、大変刺激的ですが、本稿の文脈でいうと、現代は、コミュニティ、自然に向かう転換点であるという指摘です。

こうした議論の可否を私は判断できませんが、私たちは、こうしたポスト産業社会ともいえるべき議論が成り立つ時代に生きているのだろうという気はしています。グローバルな新秩序がどのようにして起こるのか、どのようなものであるのか、を論ずることが本稿の目的ではありません。また、これから、ある期間、マネー経済に代表されるグローバル化や再ナショナリズムなどの動向には変化がないだろうと思っています。

ただ、どちらにせよ、大都市への集中、地方の衰退という問題は日本だけの問題ではなく、世界中に現れている現象です。グローバル社会の出現とそれに伴う国民国家の弱体化という、近代の枠組みの変化として現れています。であれば、こうした「地方問題」を考える際に、近代を考え直す

こと、つまり、先ほど述べた「貨幣を媒体にした交換システム」を再考することは、あながち暴論とは言えません。貨幣万能の生き方から、貨幣を使うにしろ、その価値を相対化する生き方は可能だろうし、また、そのような生き方をする人々が増えてくると思われます。

グローバル労働市場の矛盾

労働市場を見ても、完全雇用、一億総中流が実現したのは、高度成長の一時期だけでした。ここでは、終身雇用のもと、一生サラリーマンとして勤めることが可能で、かつ、住宅の取得など資産形成も可能でした。しかし、今日、グローバル化した経済の中で、このような経済的安定を自己努力で形成できるのは、ごく一部の人々になっています。団塊の世代が退職し、人件費に余力が出たせいか、最近の求職状況は改善されているようですが、非正規雇用等の増加も指摘されています。どちらにせよ、求職活動を熱心にしても、“椅子取りゲーム”のように、限られた雇用の場を多くの人々が取り合い、椅子に座れない人々が生まれています。しかし、悲惨なことは、椅子に座れなかった人々は、それを「自己責任」と感じてしまうことです。実のところそうではなく、いくら自己研鑽しても、先進国における雇用の数は、若者の数だけではないのです。人間は誰も、一所懸命自己の力を発揮し働き、社会において位置を得て、生活したいと望んでいます。しかし、最近の状況がそれを許さないのです。

(3) 従来のコミュニケーション回路の転換

また、近代の再考という場合、社会のコミュニケーション回路についても考え直すことが必要です。近代社会は組織化が急速に進展し、巨大化する社会でした。その組織を支えるものは、規則とそれに基づく権限配分、階層的構造等を特色としています。これが著しく出ているのが、行政組織だと言えるでしょう。

日本の場合、先に述べたように、明治以降急速な近代化が、官僚組織を通して上から行われ、かつ、大成功を収めてきました。こうした構造は、第2次世界大戦後も変わらず、経済大国として再

登場する成功を取めてきたわけです。従って、上記の組織原理は単に中央集権的行政組織に現れたのではなく、経済を含む、社会を巻き込んで現れました。いわゆる「天下り構造」（親会社から子会社、関連企業への退職後の移動も含める）とも呼ぶべきものです。

こうした傾向は「地方」に顕著で、県庁を中心とする行政セクターが最大のアクターとして社会が構造化されています。しかし、県庁の施策は、県庁が考え出したものではなく、これこそ、東京の霞が関の各省庁が立案したものです。つまり、頭の無い、単なる権力構造とも呼ぶべきものです。

こうした「効率的」構造が、いくら地方の主体性と言っても、主体的であるはずがありません。そして、社会のメインアクターが、審議会・委員会のメンバーとして選ばれ、役所の所管課が事務局として肅々と会議が進むわけです。こうした構造下では、それぞれが真面目に取り組んだとしても、各自の創造性ややる気はなかなか育たないものです。

しかし、企業活動でも最近、企業内のコミュニケーション回路を転換させる動きが出ています。特に、グーグルなどに代表されるインターネット企業やグローバルに展開する若い企業ではその傾向が強く、「ワールド・カフェ」などの手法も活用されています。野中郁次郎教授の「知識創造型組織」が世界的に注目されてきたこともその表れでしょう。

であれば、「地方」の、こうした既成のコミュニケーション回路をイノベートすることも重要な点です。無作為抽出市民の討議方式である市民討議会やキーパーソンのワールド・カフェ方式などもそうしたイノベーション・ツールであると考えられます。最近、富士ゼロックスの知人が、同社が遠野や壱岐、宮崎県椎葉村など過疎自治体で取り組んでいるプロジェクトについて意見を求めにきました。そこでは、これまでのPDCAサイクルの思考が、自治体、企業、大学、市民活動の連携を邪魔にしているの、そこから自由になることを出発点にしているというのです。新しい思考回路です。

補助金のついた政策策定では、どうしても型通りの運営の仕方が支配的になります。最初に述べた日田市での審議会や懇談会でも同様でした。しかし、参加している同市のキーパーソンの方々は、「地方消滅」とも言われる現状に大変な危機感を持たれ、真摯な議論をしたいと熱望していました。そこで、これから、こうした形式の審議会や懇談会を離れ、一度、皆でざっくばらんにとことん意見交換をしようということになったわけです。

③ 地域創生の方向性—天瀬町五馬地区を例にして—

（1）田園回帰1%戦略

審議会の途中、担当課から配られた資料に、藤山浩氏のインタビュー記事（朝日新聞）のコピーがありました。藤山氏は、過疎先進県である島根県の中山間地域研究統括官で、「田園回帰1%戦略」の提唱者として名高い研究者です。

彼は、自治体レベルの人口動態の把握ではなく、昭和の合併以前に遡る旧村単位で分析すべきだと提言しています。5年に一度行われる国勢調査で、大字単位の推移を基礎データにし、その動向を分析することによって可能であるといいます。これは、エクセルのシート1枚に落とすことができる、と藤山氏は語っています。

そうすれば、例えば、人口500人の集落の場合、その1%が毎年増加すれば、その集落の人口は持続可能なものになるといいます。子供1人いる30代夫婦と60代夫婦の計5人を毎年増やす努力が大切であり、このような具体的目標が提示されると、集落単位で具体的努力が始まります。この場合、60歳夫婦であれば、退職金やその後の年金等で、収入はほとんどなくて済むかもしれません。30代夫婦の世帯で必要な収入を、「半農半X」などを工夫することで実現できなくはないのです。その際、住まいの確保、食料の調達等、集落や自治体でできることも多いでしょう。

(2) 天瀬町五馬地区の現状

さて、日田市天瀬町の歴史を振り返ると、1955年の昭和の大合併で、五馬村（明治以降：出口、塚田、五馬市、本城）、中川村、馬原村の3村が合併し栄村となり、1966年に、天瀬町が成立しています。そして、2005年の平成の大合併で日田市に編入し、今日に至っています。

現在の五馬地区は、人口約1820人(65歳以上897人・41.49%)、704世帯で、5自治会が存在し、いつま小学校(68人)、五馬中学校(36人)の2校のみがあります。五馬地区に出かけてみると、廃校となった学校跡地や大規模な運動場・宿泊施設などのハコモノが目立っています。

また、1000を超える別荘が、地域の環境とかけ離れて分譲地として存在しています。約700世帯の地区に、1000を超え、分譲地という隔離された「私有地」が存在している様子は、異様な景色です。1990年ごろから「温泉付き分譲別荘」として売り出されたものです。当時、このような急激な、外部資本による開発に対して、環境保全条例が施行(1991年9月)されています。住民と別荘住宅の亀裂は今日まで続いているようです。

五馬地区のこのような特徴は、特異なものです。つまり、別荘地という形で、地区の人口を上回る人々が外から流入しています。問題は、別荘地であるが故に、住民登録をせず、かつ、住民との交流がないことです。

さて以下、五馬地区の「創生」について、いくつかの視点を提供したいと思います。

(3) 住民自治組織における自治力強化

先に述べたように、5年ごとの人口変動調査を行い、客観的事実を住民が理解し、情報共有することが出発点です。こうした情報整理は、行政が実施しなければなりません。現在、廃校になった塚田小学校跡地、出口小学校跡地利用として、それぞれに1億円規模を投入して跡地活用を考え、塚田小学校跡地は、既に、建設・改造が始まっています。別府大学地域社会研究センターのメンバーで同地を訪れた時、新たなハコモノを作るのではなく、仮に、1億円を基金にして20年間を考えると、毎年500万円を使うことができるが、そ

のほうが良いのではと聞いてみました。この500万円で、通院、買い物支援など様々な目的に使うことができます。将来の人口シミュレーションを情報共有していれば、こうした議論も有効だったのかもしれない。

自治会は、地域の様々な活動を担っています。しかし、住民自治の仕事をより担うためには、これまでの仕事を棚卸し、場合によっては、5自治会が連合体としての自治機能を強化しなければなりません。防災、福祉、教育など幅広い業務が必要になります。その場合、住民だけでボランティア的にできるわけがなく、この住民自治組織的な連合体には、専従の公務員が配置されなければなりません。この場合、重要なことはこれらの職員は役所の部署に所属するのではなく、あくまでも自治会連合会に出向し、その意思の基、その仕事に従事することです。若い意欲のある職員が3年間仕事をし、その内容を大学等が支えるようなことも考えられます。こうして住民サイドで苦勞した職員が市役所に蓄積されていくことが自治体の自治力を高め、担保する最大のものになります。大学が関わることで、この3年間を研究員、あるいは、大学院教育ととらえることも可能かもしれません。

(4) 外との交流

まちづくりには、「若者」「馬鹿者」「よそ者」が大切であるとよく言われます。既成概念を払いのけ、情熱を持って未来を拓く人々が必要なことは当然でしょう。また、地域づくりに成功するキーパーソンには、愉快な人が多い。苦勞の多い開拓を支え、人々を集める人間は、まず、ネアカなんでしょう。

また、インターネットによる情報収集、情報発信が必要です。ただ、これは誰でもいうことで、問題はコンテンツにあり、また、ネットワークづくりができるかにかかっています。

先に述べた、別荘地の人々との交流は必須です。中には、地域との交流を望んでいる人々もいるのではないのでしょうか。観光振興による交流人口の増大が言われていますが、観光客とりわけ、外国人観光客や外から移住してくる人々との間で

も、相互理解や本当の交流は難しいものです。しかし、この課題の克服無くして、地域の活性化はあり得ませんので、過去のいきさつは複雑でしょうが、別荘地の人々との交流は何としてもすべきです。

伝統的社会である地方の農村部には、義務的共同作業が多くあると言います。こうした共同作業をどのようにするか、また、新住民の間で、どのような会話がなされ、新しいルールが作られるのかも重要になります。しかし、こうしたルールは、頭の中で合理的に作られるのではなく、熟成するための期間も必要になるでしょう。

4 教育を組み立て直すこと

(1) 子どもの教育を再考する

私は、大学という学校制度の中にいるものから、私の職業体験を通して感じてきた教育の問題点とこれからの新しい方向性について最後に言及したいと思います。

子どもを産み育てる環境を良くしていくことは、持続可能な社会づくりにとって最も基本的な条件であることは論を待ちません。政府の推進する「地方創生」でも大きく取り上げられています。しかし、ここでは別角度から、「子育て」を論じたいと思います。

今日、家計支出において最も大きいものは、子どもの教育関係費です。小さいころからの習い事、塾の費用から、大学進学に伴う多額の出費など、子どもに関係する支出はとても大きいものです。特に、4年制大学に半数以上が進学し、専門学校や短大を含めると、高校卒業生の8割近くがなお進学している現状やこれらの教育機関が大都市に集中していることから、18歳時における社会的移動は顕著になっています。しかし、こうして進学しても、それに見合う就職や生涯の安定した収入は、保障されているわけではありません。こうした過重な家計負担、社会移動における原因にもなっている教育制度を真剣に問い直さなければいけません。

現在の教育改革の議論では、新しい考えが出始

めています。これまでの暗記中心の学習から課題解決・思考重視の学習やそのための共同学習、アクティブ・ラーニングなどへの転換です。課題解決型という場合、今、全国で注目されている隠岐の島の高校では、「島は課題だらけであるから、その解決策を生徒が考えるには最適」と言っています。共同学習では、学習は個人のためではなく、理解できない生徒に理解できた生徒が教え、或いは、分担し合って学習したことを互いに教え合うことを行っています。学習の目的が、生徒皆の向上にあるというのは、これまでの個人競争モデルから大きく変化することを意味しています。これこそが「社会性」です。

(2) 実学教育の見直し

これまでの進行している教育現象の一つが、実学から一般教育への移行です。義務教育が終了し、ほとんどの人が進学する高校では、かつて、職業に関係した実学教育、つまり、農業、水産、商業、工業などの高校が多くありました。しかし、今日、多くの職業高校は普通科高校に変わっています。だが、普通科教育とは何でしょうか。一言でいえば、試験のための勉強ということです。最終的には、大学入試です。

教育では、動機、好奇心が一番重要です。教科書で記述されている国語や数学、英語などの内容で好奇心を育てることはなかなかできません。それよりも、実学のほうが好奇心を育てるのではないのでしょうか。1年間かけて動物の飼育をしたり、航海に出たりすることは、大変刺激的です。こうした中で芽生えた好奇心を土台に、その基礎になっている学問を大学で学ぶこともできるでしょうし、社会に出て実業に着くこともできます。

熊本県の蒲島知事ではありませんが、農業高校を出て、アメリカの大学で畜産を学び、その後、ハーバード大学で政治学の学位を取得し東大教授になるということも、好奇心を絶えず育てた結果ではないのでしょうか。大学入試というゲームのような得点競争では好奇心は育てられません。

(4) 大学との連携

日田市は、大分・別府市、福岡市、北九州市、久留米市の各大学と連携できる位置にあります。その際、重要なことは、面白い教員、学生を仲間にする事です。大学との交流協定を機関的に結んでもあまり意味がありません。というのは、大学の教員は、自分の関心を最も大切にするワガママ人であるからです。今では当たり前になっている、自治体と大学の交流協定を最初に締結したのは、別府大学地域社会研究センターを生んだ、大分キャンパスの教員たちと隣接する挾間町の町長、職員たちの気ままな交流を始まりとするものでした。日本で初めての協定だったのです。多分に遊び心がありましたし、大学も自治体もそれを許してくれました。「地域がキャンパス」との言葉もその時生まれました。今では、地域社会での貢献は、税金の投入されている大学の重要な評価項目となっていますが、こうした心温かい交流を大切にしたいものです。

さて、地域にとって、大学人は、まず、「外の目」であり、また、それぞれの分野の専門家です。そして、学会や社会活動を通して、ネットワークでもあります。こうした人々を仲間にするこの意味は小さくないでしょう。この場合、大学人として大きく期待できるのは、意外と教員以上に大学院生かもしれません。

専門的調査・分析などの他、先述した地域専従公務員の指導、相談も大学人は担えるでしょう。また、「外の目」として、キーパーソンの発掘も重要な役割です。また、小・中・高のPTAに対して、新しい教育環境を説明することも必要です。外国人学生の日本体験の拠点にすることも手かもしれません。外国の目から意識改革が進む例は、日田市大山町の公民館長であるロバート・ワトソン氏の役割を見ても一目瞭然です。

現在、大学の地域社会への責任が問われています。「地域推薦枠」を創設し、授業料等を25%オフすれば、実質かなりの額の奨学金になります。学部教育は地元で行い、大学院教育は自分の専門や関心にあったところを選択することがより合理的でしょう。

地域社会から若者を奪い囲っているともいえる

制度としての大学は、地域の祭りに参加するなど、地域活動の担い手として学生を地域に戻すことが考えるべきことのひとつである。

● おわりに

本稿では、近代社会の見直しという視点から、大きく問題を論じてきました。その意味で、「非現実的」「論理的飛躍」のそしりは、ある意味で、免れないだろうと思っています。ただ、「はじめに」でお断りしましたように、別府、東京、ドイツを行き来し続けている私にとっては、「現実的」なものとして感じないわけにはいかないです。「地方消滅」から歴史的転回を促すためには、やはり、こうした視点を無視しては成立しない気がしますが、いかがでしょうか。

ただ、具体的取り組みとして、日田市の場合、本稿で論じた諸点は是非考慮していただきたいと思います。つまり、日田市では2016年度に、上津江・中津江での支援・モデルづくりをするそうです。次は天瀬町にも及ぶのでしょうか。であれば、2016年度は準備期間ということになりますが、その間にすべきこととして、貨幣の限度を知ること、旧村単位で人口動態を調べ、人口目標を定めること、そのために何が必要かを具体的に考えること、住民のコミュニケーションを豊かにすること、大学をはじめ、仲間づくりをすること、などを述べてきました。

参考文献

- 水野和夫 (2014)、「資本主義の終焉と歴史の危機」、集英社
 藤山浩 (2015)、「田園回帰1%戦略」、農文協
 広井良典 (2001)、「定常型社会 新しい「豊かさ」の構想」、岩波書店
 広井良典 (2013)、「人口減少社会という希望」、朝日新聞出版